

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「AAMブラジル債券ファンド（愛称：アマゾンの恵み）」は、2017年12月15日に信託期間を満了し、償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

ながらくご愛顧いただき衷心より感謝申し上げます。

AAM ブラジル債券ファンド （愛称：アマゾンの恵み）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

満期償還

第20作成期

第39期（決算日：2017年9月15日）

第40期（償還日：2017年12月15日）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

償還日 (2017年12月15日)	
償還価額	5,584.52円
純資産総額	487百万円
作成対象期間 (2017年6月16日～2017年12月15日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	9.7%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

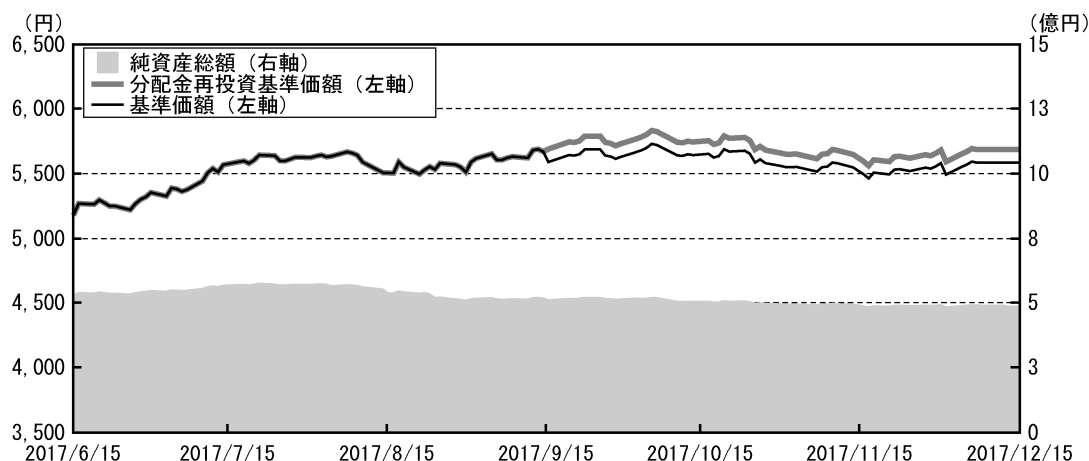
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第38期期末の5,181円から第39期末日には分配金込みで5,689円、値上がり額は508円となりました。第40期末日には分配金はなく5,584.52円、値下がり額は約4円となりました。第39期と第40期を通算すると、分配金（税引前）の合計100円込みで当ファンドの基準価額の騰落率は約9.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドはベンチマークを設定しておらず、且つ運用方針に対し適した参考指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との比較はありません。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）および参考指数との比較はありません。
(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20作成期首	5,181円
償還日	5,584.52円（既払分配金（税引前）100円）
騰落率	9.7%（分配金（税引前）再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主としてブラジルの債券等に投資し、国内インフレの落ち着きを受けて政策金利を引き下げたことでブラジル2年債利回りは9%台から8%台に低下するなど、固定金利債等において実質的な債券価値が上昇しました。
下落要因	ブラジル・レアルは対米ドルでも対円でもほぼ変わらず、為替の影響は限定的でした。

1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期 (2017年6月16日～ 2017年12月15日)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	5,555	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	33	0.594	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	(10)	(0.180)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.378)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.036)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
合計	33	0.594	

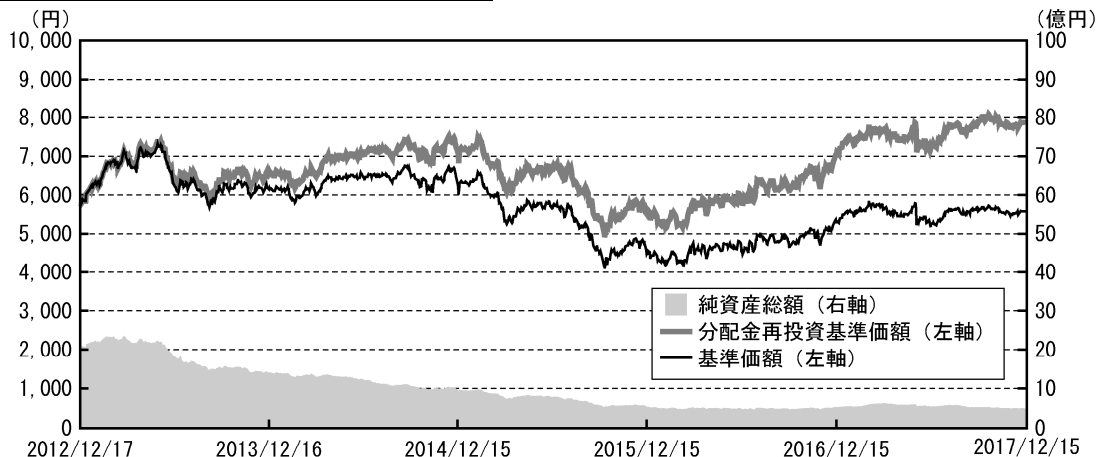
(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）および参考指数との比較はありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2012年12月17日	2013年12月16日	2014年12月15日	2015年12月15日	2016年12月15日	2017年12月15日 (償還日)
分配落ち基準価額 (円)	5,785	6,145	6,289	4,489	5,279	5,584.52
期間分配金合計(税引前) (円)	—	400	400	400	400	300
分配金再投資基準価額騰落率	—	13.1%	9.0%	△22.7%	27.8%	11.7%
ベンチマーク騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	2,060	1,398	957	526	516	487

投資環境について

ブラジルの金融市場は、2017年6月から11月の6カ月間で株式は約15%近い上昇、債券は政策金利の引き下げやインフレ率の低下も手伝い利回りは低下、為替はブラジル・レアルが対米ドルではほぼ連動し対円でもほぼ変わらずと安定し、順調な推移となりました。

2017年6月にはブラジルの国家通貨審議会（CMN）が政府のインフレターゲット中央値を現行の4.5%から、2019年に4.25%、2020年に4.00%へ引き下げると発表し、長期的なインフレの抑制への自信をみせました。7月にはブラジル中央銀行は政策金利である基準金利を1.00%引き下げ、年9.25%とし、好ましいインフレ動向が続いていると中銀はコメントし、株価も大きく反応しました。8月に格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、テメル大統領の汚職疑惑などを背景とした政局の混乱から5月にブラジルのソブリン格付けに対して指定した「クレジット

ウォッチ・ネガティブ」を解除し、ブラジルのソブリンに対する評価を改善させました。レアルは米ドルに対してやや上昇しました。

9月前半には2017年4－6月期のブラジルGDP成長率が予想に反してプラス成長となったと発表されるなど、株価は7月からの3カ月で15%近い大幅上昇となりました。政策金利である基準金利を1.00%引き下げ、年8.25%としたのを受けて債券も上昇しました。10月から11月にかけては、株式市場が最近の値上がりへの警戒感や、石油会社ペトロブラスの予想を大きく下回る決算発表、原油価格の下落などを受けてやや下落し、債券は政策金利が年7.50%、更には年7.00%まで引き下げられて堅調を維持しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、作成期中を通じて外国投資証券「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。政策金利が引き下げられていく中、2018年7月満期の固定金利割引債を売却し、2019年4月満期の固定金利割引債を新規に組入れました。

全期間を振り返ると、ブラジル・レアルが高値圏にあり、ブラジル政策金利が10%台前半で連続して利下げされる環境の2007年12月に設定されました。その後はリーマンショック前からの新興国通貨の大幅な下落にあい、レアルも急落して基準価額は2009年には6,000円台を割り込む時期もありました。2009年末には基準価額は8,000円近くまで回復しましたが、急激な円高の影響でレアルが下落を続けていたため、その後10,000円を回復することはありませんでした。

当初は3カ月毎に200円（税引前）を分配しておりましたが、基準価額低下の影響で、17期（2012年3月15日）からは分配額を150円に、19期（2012年9月18日）からは100円に引き下げました。2013年以降は円安の影響でレアルが大幅に回復して基準価額は6,000円台で安定するなど、償還まで維持することができました。

当ファンド設定時からレアルは対円で大幅に下落したままですが、ブラジル債券の高い金利水準を享受してきたおかげで、償還価格の約5,600円に通算の支払分配金（税引前）の5,600円を加えると、合計で設定時の基準価額10,000円を超える運用が達成されました。

10年にわたる信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設定しておらず、且つ運用方針に対し適した参考指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数との比較はありません。

分配金について

主として配当等収益を原資として、第39期に100円の分配金（税引前）を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第39期 (2017年6月16日～2017年9月15日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	1.758%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	227

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

償還金について

償還金は、5,584.52円となりました。

●お知らせ

◇満期償還のお知らせ

当ファンドは2017年12月15日に満期償還いたしました。信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇合併、商号変更のお知らせ

2017年8月14日付で親会社である「アバディーン・アセット・マネジメントPLC」と「スタンダード・ライフplc」が合併したことに伴い、「アバディーン投信投資顧問株式会社」と「スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社」は、2017年12月1日付で合併いたしました。

合併後の存続会社は、「アバディーン投信投資顧問株式会社」となり、同日付で商号を「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社」に変更して、新たにスタートいたしました。ますます多様化する市場やお客様のニーズにお応えできるよう、付加価値の高い資産運用サービスの提供に努めてまいります。

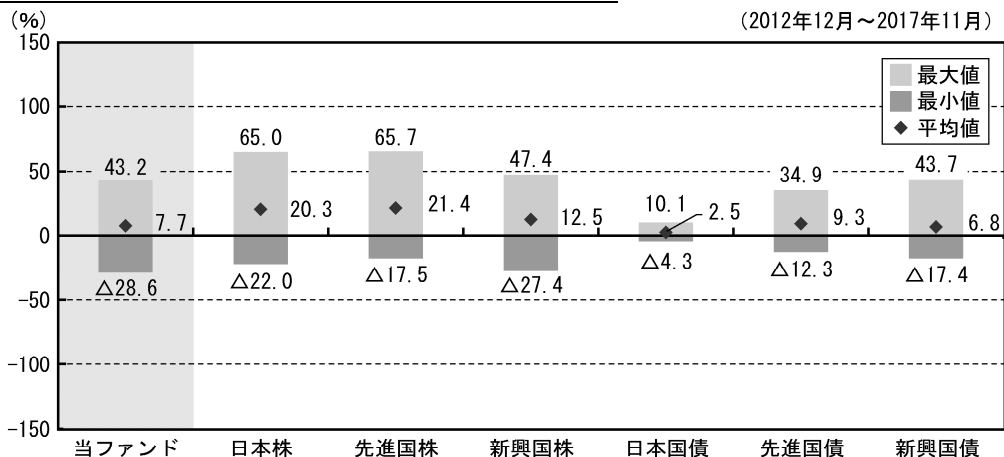
今後も尚一層のご愛顧を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年12月14日から2017年12月15日までです。
運用方針	投資対象とする外国投資証券を通じて、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。当ファンドおよび投資対象とする外国投資証券は、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	主として、ブラジルの債券等に投資するルクセンブルグ籍の円建て外国投資証券であるアバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①債券の直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各15日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象金額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2012年12月～2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債・・・シティ日本国債インデックス
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

● ファンドのデータ

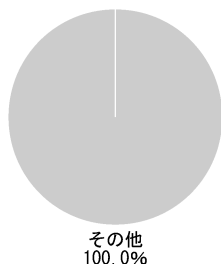
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

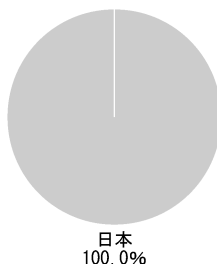
2017年12月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

種別配分等

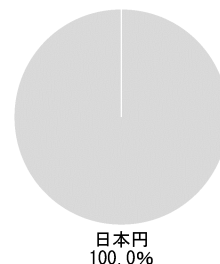
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの償還日である2017年12月15日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

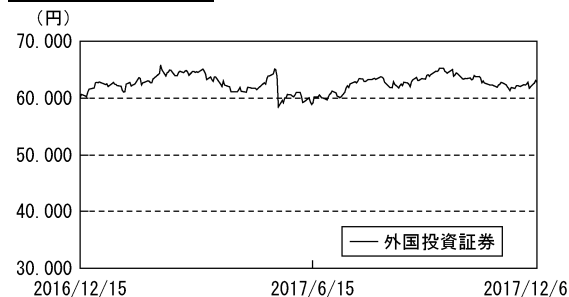
項目	第39期末 (2017年9月15日)	償還時 (2017年12月15日)
純資産総額	512,974,200円	487,881,045円
受益権総口数	917,762,184口	873,631,346口
1万口当たり基準(償還)価額	5,589円	5,584.52円

(注) 当作成期における追加設定元本額は900,510円、同解約元本額は45,031,348円です。

組入上位ファンドの概要

◇アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド

基準価額の推移

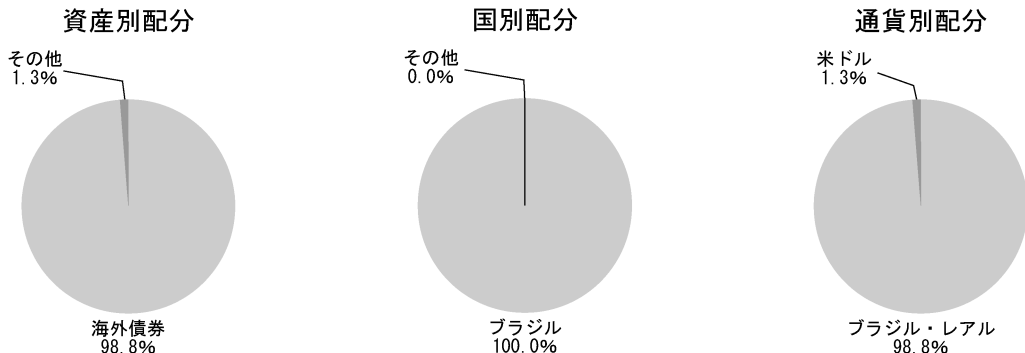


組入上位10銘柄

組入銘柄数：7

	銘柄名	概要	償還日	比率
1	固定金利割引債	ブラジル国債	2019/4/1	29.7%
2	固定金利付債	ブラジル国債	2019/1/1	21.2%
3	固定金利付債	ブラジル国債	2021/1/1	15.6%
4				
5	※銘柄数が少ないため、開示は上位3銘柄に限定しております。			
6				
7				
8				
9				
10				

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2017年11月末のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は、当ファンドの直近の作成期間のものであります。

*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

費用明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率0.50%が運用報酬等としてかかります。

また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2016年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.557%となっています。詳細につきましては運用報告書(全体版)で当該期間をご確認ください。